

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 MCホワイト・クリーン W ECO
 会社名 マコト化学工業株式会社
 住所 東京都大田区北千束2丁目9-2
 担当者 技術部 石橋 秀元
 電話番号 03-3782-5992
 FAX 番号 03-5751-3052
 緊急連絡先 同上
 整理番号 MC WECO

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	: 引火性液体	区分3
健康に対する有害性:	急性毒性(経口)	区分5
	急性毒性(吸入:蒸気)	区分4
	皮膚腐食性・刺激性	区分2
	特定標的臓器・全身毒性(単回暴露)	区分3 (気道刺激性、麻酔作用)
	吸引性呼吸器有害性	区分1
環境に対する有害性:	水生環境急性有害性	区分2
	水生環境慢性有害性	区分2

※記載がないものは、分類対象外または分類できない。

< GHSラベル要素 >

絵表示



注意喚起語 危険

危険有害性情報

- ・引火性液体及び蒸気
- ・飲み込むと有害のおそれ
- ・吸入すると有害
- ・皮膚刺激
- ・呼吸器への刺激のおそれ
- ・飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のおそれ
- ・水生生物に毒性
- ・長期的影響により水性生物に毒性あり

注意書き

【予防策】

- ・容器を密閉しておくこと。
- ・熱／火花／裸火／高温のもののような着火源から遠ざけること。
- ・保護手袋／保護眼鏡／保護マスクを着用すること。
- ・取扱い後は良く手を洗うこと。
- ・静電気放電に関する予防措置を講ずること。
- ・火災を発生しない工具を用いること。

【対応】

- ・皮膚に付着した場合は、多量の水と石けんで洗うこと。汚染された類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。
- ・皮膚刺激が生じた場合は、医師の診察／手当てを受けること。
- ・眼に入った場合は、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを用いて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
- ・眼の刺激が続く場合は、医師の診察／手当てを受けること。

【保管】

- ・換気の良い場所で保管すること。

【廃棄】

- ・内容物／容器は地方自治体の規則に従って廃棄すること。

国／地域情報：「15. 適用法令」の項 参照

3. 組成及び成分情報

単一製品／混合物の区別：混合物

製品の化学特性に関する情報

成分

成分名	含有量 (%)	CAS No.	官報公示整理番号
石油系炭化水素	45～55	92128-67-1	(9)-2486
芳香族炭化水素	1～5	64742-95-6	(9)-1694
水	35～45	7732-18-5	
界面活性剤	2～5	既存	既存

労働安全衛生法：通知対象物質

コールタールナフサ

4. 応急措置

- 吸入した場合：患者を風通しの良いところに移して安静にする。大量に吸入した場合には、速やかに医師の手当てを受ける。
- 皮膚に付着した場合：汚染された衣類は脱ぎ去り、多量の水及び石けんで洗い流す。皮刺激が生じた場合は、速やかに医師の手当てを受ける。
- 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合は、速やかに医師の手当てを受ける。
- 飲込んだ場合：無理に吐き出そうとせず、水で口をすすぎ、速やかに医師の手当てを受ける。

応急措置をする者の保護：救助者が有害物質に触れないように保護具を着用する。

5. 火災時の措置

- 消火方法：移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。初期の火災には粉末、炭酸ガス、乾燥砂などを用いる。大規模火災には、泡消火剤を用いて空気を遮断する。周囲の設備などに散水して冷却する。消火作業の際は、必ず保護具を着用する。消火作業は風上から行い、有毒なガスの吸入を避ける。消火のための放水などにより、環境に影響を及ぼす物質が流出しないように適切な措置を行う。

消火剤：泡消火剤、炭酸ガス、粉末消火剤、乾燥砂

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項：漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない
- 保護具及び緊急措置：直ぐに全ての方向に適切な距離を漏洩距離区域として隔離する。
関係者以外立ち入りを禁止する。
作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触や吸入をさける。
風上に溜まる。低地から離れる。
密閉されて場所に立ち入る前に換気する。
漏洩しても火災が発生しない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。
- 環境に対する注意事項：流出した製品が河川などに排出されないように注意する。
- 除去方法：少量の場合には、乾燥砂、ウエスなどに吸収させて密閉できる容器に回収する。大量の場合には、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理する。製品を吸着また

は吸収したものは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従って適正に処理する。外部委託の場合は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託する。（「13. 廃棄上の注意」の項 参照）

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 吸入、接触のおそれがあるときは、適切な保護具を着用する。電気、静電気、衝突火花などによる着火源が生じないようにする。
- 注意事項 : 暴露防止のため、保護具を着用して作業を行う。取扱場所では換気を充分に行い、また近くに手洗い、洗眼などの設備を設ける。
- 安全取扱注意事項 : 取り扱う前に全ての安全注意を読み上げる。必要な個人用保護具を使用する。

保管

- 技術的対策 : 通風を良くし、蒸気が滞留しないようにする。火気、熱源よりざける。
- 混接触禁止物質 : 強酸、強アルカリ、酸化性物質との接触並びに同一場所での保管避けること。
- 保管条件 : 漏洩の防止。容器を密閉し、直射日光を避け、高温物を近づけない。換気良好な冷暗所*に保管する。（* 0℃以下になるような場所には保管しない）

8. 暴露防止及び保護措置

- 管理濃度 : 規定なし
- 設備対策 : 防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。
- 保護具 : 必要に応じて、呼吸用保護具（有機ガス用防毒マスク）
保護手袋、保護眼鏡、保護衣を着用する。

含有成分の許容濃度

9. 物理的及び化学的性質

- 外観等 : 白色液体
- 臭い : 芳香臭
- 引火点 : 63℃
- 初留点 : 100℃以上
- 沸点範囲 : 100～179℃
- 爆発範囲 : 下限 1.0Vol% 上限 7.0Vol%
- 比重 : 0.87～0.90（20℃）

溶解性 : 水に対する溶解性 : 不溶

10. 安定性及び反応性

安定性・反応性 : 通常の使用条件下では安定性が高い。
 避けるべき条件 : 強酸化剤。
 避けるべき材料 : 現在の所有用な情報なし。
 危険有害な分解生成物 : 一酸化炭素、二酸化炭素、刺激性ガス。

11. 有害性情報

急性毒性 : 経口
 吸入

皮膚腐食性・刺激性 : 中くらいの皮膚刺激性であり区分2とした。
 長時間 / 反復接触は、皮膚炎を引き起こす皮膚の脱脂の原因になる可能性がある。

特定標的臓器・全身毒性 (単回暴露) : 呼吸器への刺激の可能性があり、マウスでは呼吸の抑圧が観察されたと記載されている。中枢神経系 繰り返しの暴露は神経系を冒す。

呼吸器への刺激のおそれ (区分3)

吸引性呼吸器有害性 : 1,3,5 トリメチルベンゼンの動粘度 1.336mm²/s(20℃) から区分1

12. 環境影響情報

漏洩、廃棄などの際には、環境に影響を与えるおそれがあるので、取り扱に注意する。
 特に製品洗浄水が、地面、川や排水溝に直接流れないように
 対処すること。

水生環境急性有害性 : 魚毒性 EC50 = 5-8 mg/l, 無脊椎動物の EC50 = 3.5mg/l (幾何平均) 藻類の EC50 = 2.7mg/l で区分2

残留性 / 分解性 : 容易に生分解できる。
 空気中の光化学反応により迅速に酸化する。

生態蓄積性 : 潜在的蓄積性を有する。
 水生環境慢性有害性 (区分2)

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 本製品を含む廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で特別管理産業廃棄物 (廃油) に規定されているため、法令に従って適正に処理する。

汚染容器 / 包装 : 空容器は内容物を完全に使い切った後、産業廃棄物として処理する。包装材料は産業廃棄物として処理する。

14. 輸送上の注意

国内法規制 : 輸送に関する国内法規制に該当するので、各法に規定の規定に従った容器、積載方法により輸送する。

消防法 危険物 第4類第2石油類 非水溶性液体 危険等級Ⅲ

国連分類 : クラス 3

国連番号 : 1 2 6 3

輸送の特定の安全対策及び条件 : 輸送前に容器の破損、腐食、漏れのないことを確かめる。転倒落下、破損のないように積み込み、荷崩れ防止を確実に行う。

該当法規に従い、包装、表示、輸送を行う。

第 1 類、第 6 類危険物との混載禁止。火気厳禁。

15. 適用法令

消防法 : 危険物 第 4 類第 2 石油類 非水溶性液体 危険等級 III

労働安全衛生法 : 有規則 非該当
通知対象物 コールタールナフサ
キシレン (政令番号 第 136 号)

毒物及び劇物取締法 : 非該当

化学物質管理促進法 (P R T R 法) : 非該当

船舶安全法 : 高引火点引火性液体

産業廃棄物処理法 : 特別管理産業廃棄物 政令 2 の 4 廃油

16. その他の情報

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に関しては、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。また、新しい知見の発表により内容に変更が生じることがあります。なお、含有量、物理的及び化学的性質等の数値は保証値ではありません。

また、記載事項は通常の手扱いを対象としたものですので、特別な手扱いをするなどの場合はこの点にご配慮をお願いいたします。

参考文献

- (1) 日本工業規格 : 化学物質等安全データシート (MSDS) - Z 7 2 5 0 : 2 0 0 5 (2005)
- (2) 社団法人日本化学工業協会 : GHS 対応ガイドライン (平成 18 年)
- (3) 独立行政法人製品評価技術基盤機構 : GHS 分類結果データベース
- (4) 社団法人日本化学工業会編 : 化学便覧
- (5) 溶剤ハンドブック (講談社)
- (6) 石油製品安全データシート作成の手引き (石油連盟)
- (7) 分類対象物質一覧公表分 (独立行政法人製品評価技術基盤機構)